

# 印西市定員管理計画

(令和3年度～令和7年度)

令和2年4月

## 目次

1	計画策定の趣旨 .....	1
2	現状と課題 .....	2
3	参考指標との比較 .....	5
4	新たな定員管理計画 .....	10

## 1 計画策定の趣旨

印西市においては、平成 27 年度から平成 32 年度までを計画期間とした定員管理計画（以下「前計画」という。）を定め、職員数に係る数値目標を掲げて職員数の増加に取り組んできました。

印西市を取り巻く状況として、市の財政状況は、将来的に少子高齢化が進展し、生産年齢人口の減少に伴い、市税収入は減少傾向となることが見込まれています。一方で将来人口の推計値は令和 10 年度をピークとし、増加傾向であることから、扶助費など社会保障関連経費の増加、多様化する市民ニーズ等による行政サービスへの需要の増大が見込まれています。

このような状況の中で、今後必要な行政サービスを遂行できる適正な体制を構築するため、新たな定員管理計画を策定するものです。

## 2 現状と課題

### (1) 現状

#### ◆職員数の推移◆

全国市町村の職員数は、平成 30 年 4 月 1 日現在、100 万 7,217 人となっています。平成 20 年から平成 28 年まで減少傾向でしたが、それ以降は職員数が増加しています。また、千葉県内の市町村及び一部事務組合等の職員数は 46,587 人で、同じく減少傾向でしたが、平成 25 年から増加しています。

本市の職員数の推移については、前計画期間を平成 27 年 4 月 1 日から令和 2 年 4 月 1 日とし、15 人増の 675 人を目標数値としていましたが、計画より 1 人少ない状況となっています。

全国市町村の職員数

(単位：人、%)

区分	全国市町村（指定都市除く）			千葉県内市町村（指定都市除く）		
	職員数	対前年比	対前年比	職員数	対前年比	対前年比
平成 20 年	1,096,095	▲27,152	▲2.4	50,140	▲1,057	▲2.1
平成 21 年	1,067,598	▲28,497	▲2.6	49,001	▲1,139	▲2.3
平成 22 年	1,044,718	▲22,880	▲2.1	48,330	▲671	▲1.4
平成 23 年	1,032,417	▲12,301	▲1.2	48,082	▲248	▲0.5
平成 24 年	1,015,784	▲16,633	▲1.6	47,824	▲258	▲0.5
平成 25 年	1,008,973	▲6,811	▲0.7	47,841	17	0.0
平成 26 年	1,005,308	▲3,665	▲0.4	47,867	26	0.1
平成 27 年	1,003,243	▲2,065	▲0.2	47,934	67	0.1
平成 28 年	1,001,972	▲1,271	▲0.1	46,156	▲1,778※	▲3.7
平成 29 年	1,005,423	3,451	0.3	46,452	296	0.6
平成 30 年	1,007,217	1,794	0.2	46,587	135	0.3

※平成 28 年は独立法人化された施設分（▲1,902 人）の影響で減少

## 印西市の職員数の推移

各年4月1日現在	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
計画上の職員数	660人	663人	669人	671人	674人	675人
実職員数	660人	657人	663人	668人	667人	674人
差		▲6人	▲6人	▲3人	▲7人	▲1人

## ◆時間外勤務の状況◆

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1人当たりの 時間外勤務年間時間	116.7時間	113.9時間	85.0時間	86.9時間

※時間外勤務については、民間への業務委託化や業務管理の見直し等を行い、減少しています。

## ◆年齢構成◆

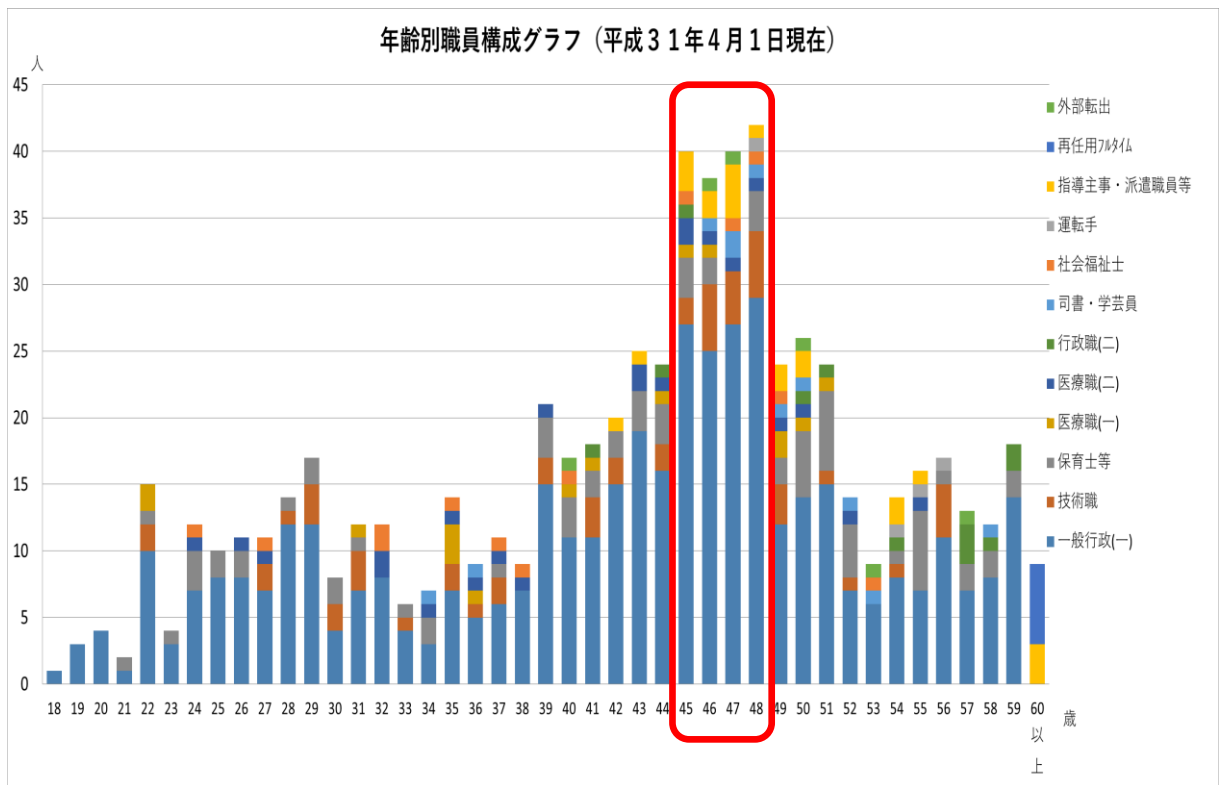
年齢構成表は年齢別の職員数及び職員数割合を示した表となっています。

職員の年齢平準化を図ってきた結果、平成27年の30歳以下職員数の合計は71人、職員数割合は10.8%であったことに対し、平成31年の30歳以下職員数の合計は112人、職員数割合は16.8%となり、職員数は41人増、職員数割合は6ポイント増となっています。しかし、年齢の偏りの解消までには至っておらず、41歳以上50歳以下の職員数が293人と全体の43.9%を占めています。年齢別職員構成グラフに示しているとおり、45歳から48歳までの職員が突出しています。

要因としては、千葉ニュータウンの開発により人口が増加し、人口規模に合わせた公共施設が多く整備され、多くの職員配置が必要となりました。また、人口増加に伴い業務量も増加したため、その業務量に対応するために多くの職員を採用した経緯があります。

年齢構成表（各年4月1日現在）

年齢区分	18歳～30歳	31歳～40歳	41歳～50歳	51歳～60歳	合計
平成27年 (全体に占める割合)	71人 10.8%	165人 24.9%	263人 39.9%	161人 24.4%	660人
平成31年 (全体に占める割合)	112人 16.8%	117人 17.6%	293人 43.9%	145人 21.7%	667人



## (2) 課題

これまで、時間外勤務の縮減に向けた、短時間任期付職員等の配置や、民間への業務の委託化、業務管理の見直しを行い、適正な職員配置に努めてきました。

しかしながら、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズなどによる行政サービスへの需要が増加する中、市の役割が増しており、その対応が求められています。また、年齢構成の平準化に向けての対応が課題となっています。

### 3 参考指標との比較

職員数についての客観的な参考指標として「定員回帰指標※1」「類似団体別職員数」「定員モデル※2」があります。

上記の指標については、全国平均や統計数値などから算定される職員数であることから、現状の把握としての参考値として捉え、実際の目標職員数については、人口規模（増減含め）、地勢条件、財政力による社会的条件、住民の行政に対する要望、市の重要施策の選択など、市の特性により設定します。

本計画では、より詳細な分析を行うため、小部門まで比較することが可能である「類似団体別職員数」指標を採用しました。

#### 【類似団体別職員数に基づく試算】

類似団体別職員数とは、すべての市区町村を人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）を基準に類型区分し、同一類型に属する市区町村の職員数の平均値を算出し、職員数を比較する参考指標です。

印西市は平成30年1月1日時点では、一般市「Ⅱ-3」の団体にあたります。なお、実施している業務による偏りを極力減らすため、修正値※3による比較としています。

#### ※1 「定員回帰指標」

定員回帰指標とは、人口と面積の2つの説明変数を用いて、実職員数との多重回帰分析を行い、一般行政部門と普通会計部門の平均的な職員数を総数で表す参考指標です。

#### ※2 「定員モデル」

定員モデルとは、一般行政部門を対象に、部門別の職員数とその職員数に最も相関関係にある行動需要に関連する統計数値を基に、多重回帰分析の手法により、平均的な職員数を大部門ごとに表す参考指標です。

#### ※3 「修正値」

自治体によっては、清掃業務を民間委託している場合や消防業務を一部事務組合等で所管している場合など、職員を配置していないことがあるため、中小部門に職員を配置している自治体のみを対象とし、算出した職員数の平均値。

類似団体別職員数との比較表

II-3数値使用 平成30年1月1日人 口(99,286人)	大部門	中部門	小部門	平成30年4月1日		類似団体II-3		比較	
				実職員数	A	修正値	B	差:A-B	
普通会計	一般行政	議会	議会	議会	6	6	8	8	▲2
		総務・企画	総務一般	総務一般	57	166	57	146	20
				会計出納	7		8		
				管財	10		8		
				行政委員会	7		7		
			企画開発	21	15				
			住民関連	住民関連一般	15		14		
				防災	9		7		
				広報公聴	4		5		
				戸籍等窓口	34		21		
			その他	2	4				
		税務	税務		35	35	40	40	▲5
		民生	民生	民生一般	66	147	21	164	▲17
	福祉事務所			6	53				
	保育所			58	73				
	老人福祉施設			2	2				
	その他の社会福祉施設			10	11				
	各種年金保険関係			5	4				
	衛生	衛生	衛生一般	15	53	13	48	5	
			市町村保健センター等施設	30		22			
			清掃	4		8			
		環境保全	4	5					
	農林水産	農業	農業一般	16	16	15	15	1	
	商工	商工	商工一般	8	8	8	8	0	
	土木	土木	土木一般	23	60	26	63	▲3	
			用地買収	3		4			
		建築	16	13					
		都市計画	都市計画一般	10		15			
			都市公園	8		5			
	一般行政計			491	491	492	492	▲1	
	教育	教育一般	教育一般	30	131	27	125	6	
			教育研究所等	5		4			
		社会教育	社会教育一般	9		10			
文化財保護			5	5					
公民館			12	7					
その他の社会教育施設			26	11					
保健体育		保健体育一般	8	7					
		給食センター	10	8					
		保健体育施設	3	4					
義務教育		小学校	6	10					
		中学校	4	4					
その他の学校教育		幼稚園	13	28					
普通会計計				622		622			617
公営企業等	水道		7						
	下水道		11						
	その他特別会計(国保・介護・後期高齢者医療)		28						
	公営企業等会計 部門計		46						
	総合計		668						



## 【類似団体別職員数に基づく試算による比較・分析】

類似団体別職員数との比較表から、総数としては一般行政部門職員数、普通会計部門職員数ともにほぼ同数となっています。

小部門項目「戸籍等窓口」13人超過、「市町村保健センター等施設」8人超過、「その他の社会教育施設」15人超過している結果については、【公共機関数】の表に示しているとおり、支所、出張所、保健センター及び図書館などの機関が同区分、同規模の自治体と比較して多く設置されていることが要因として挙げられます。

また、小部門項目「保育所」及び「幼稚園」において、職員数がそれぞれ15人不足している結果となっています。「保育所」及び「幼稚園」の職員数については、保育所等の施設数に大きく影響を受けやすく、設置数については民間参入を推進している団体等もあり、職員数については差が生じています。

「民生一般」及び「福祉事務所」の職員数は、差が生じていることについては、民生一般業務と福祉事務所業務を一体的に行っていることから、職員数を合算し、比較するとほぼ同数となります。

【類似団体との各種比較】

類似団体の中で、面積及び住基人口から同規模の自治体をさらに選択し、「人口1万人あたりの職員数」(表1)の比較を行いました。なお、実施している業務による偏りを極力減らすため、一般行政部門での職員数比較としています。「公共機関数」(表2)については、総務省が実施した「市町村公共施設状況調査」の結果に基づき、比較を行いました。

表1 「人口1万人あたりの職員数」

類似団体 自治体名		面積 (H29.10.1)	住基人口 (H30.1.1)	一般行政職員数 (H30.4.1)	人口1万人 あたりの職員数
千葉県	印西市	123.79 km <sup>2</sup>	99,286 人	491 人	49.45 人
千葉県	茂原市	99.92 km <sup>2</sup>	90,481 人	476 人	52.61 人
富山県	射水市	109.43 km <sup>2</sup>	93,572 人	485 人	51.83 人
福岡県	宗像市	119.92 km <sup>2</sup>	97,317 人	302 人	31.03 人
長崎県	大村市	126.64 km <sup>2</sup>	95,784 人	467 人	48.76 人

表2 「公共機関数」

自治体名		支所	出張所	保健セ ンター	保育所	幼稚園 認定こ ども園	公民館	図書館
千葉県	印西市	2	7	4	5	2	5	6
千葉県	茂原市	1	-	1	10	4	4	1
富山県	射水市	-	1	1	13	2	1	4
福岡県	宗像市	-	-	-	1	-	-	4
長崎県	大村市	0	9	1	1	3	4	1

平成29年度調べ

【近隣自治体との各種比較】

「人口1万人あたりの職員数」（表1）及び「公共機関数」（表2）については、近隣自治体との比較も併せて行いました。自治体規模等が大きく違うため、参考値として示しています。

表1 「人口1万人あたりの職員数」

自治体名	面積 (H29.10.1)	住基人口 (H30.1.1)	一般行政職員数 (H30.4.1)	人口1万人 あたりの職員数
印西市	123.79 km <sup>2</sup>	99,286 人	491 人	49.45 人
成田市	213.84 km <sup>2</sup>	133,098 人	817 人	61.38 人
佐倉市	103.69 km <sup>2</sup>	176,291 人	762 人	43.22 人
四街道市	34.52 km <sup>2</sup>	93,184 人	387 人	41.53 人
八街市	74.94 km <sup>2</sup>	71,290 人	406 人	56.95 人
白井市	35.48 km <sup>2</sup>	63,790 人	304 人	47.66 人
富里市	53.88 km <sup>2</sup>	50,258 人	275 人	54.72 人

表2 「公共機関数」

自治体名	支所	出張所	保健センター	保育所	幼稚園 認定こども園	公民館	図書館
印西市	2	7	4	5	2	5	6
成田市	2	2	-	13	1	13	2
佐倉市	-	6	3	7	3	7	4
四街道市	-	-	1	3	-	3	1
八街市	-	-	1	6	3	1	1
白井市	-	5	1	3	-	3	1
富里市	-	2	1	-	4	1	1

平成29年度調べ

## 4 新たな定員管理計画

### (1) 基本方針

本計画では、後述にあります「(4) 定員管理の手法」による組織及び職員の体制を整備し、人口増加及び新たな市民ニーズに伴う業務量の増加等に対応するため、職員の任用を検討します。併せて年齢構成の平準化については、将来的に急激な職員の減少が想定され、安定した行政サービスを実施するため、計画的に職員を採用し、人材の確保に努めます。

なお、計画期間中でも、社会情勢の変化や運営体制及び業務量等の大きな変化が生じた場合は、必要に応じて目標数の見直しを行うこととします。

### (2) 基本目標

#### ① 基本目標の考え方

- ア 人口増加、新たな市民ニーズに伴う業務増大に対応する職員の確保を目指します。
- イ 後述「(4) 定員管理の手法」により、効率的、効果的な行政運営を目指します。
- ウ 安定した行政サービスを実施するため、長期的な視点を以って、計画的な職員の採用に努めます。

#### ② 計画期間

本計画の期間は、令和3年度から令和7年度の5年間とします。職員数の基準日は、令和2年4月1日とし、令和7年4月1日の職員数を目標職員数とします。

#### ③ 対象職員

この定員管理計画の対象となる職員は、一般職に属する常勤の職員、地方公務員法第28条の4に定める再任用される職員、一般職の任期付職員の採用に関する条例第2条及び第3条に定める任期付職員とします。

#### ④ 目標職員数 令和7年4月1日の職員数 702人

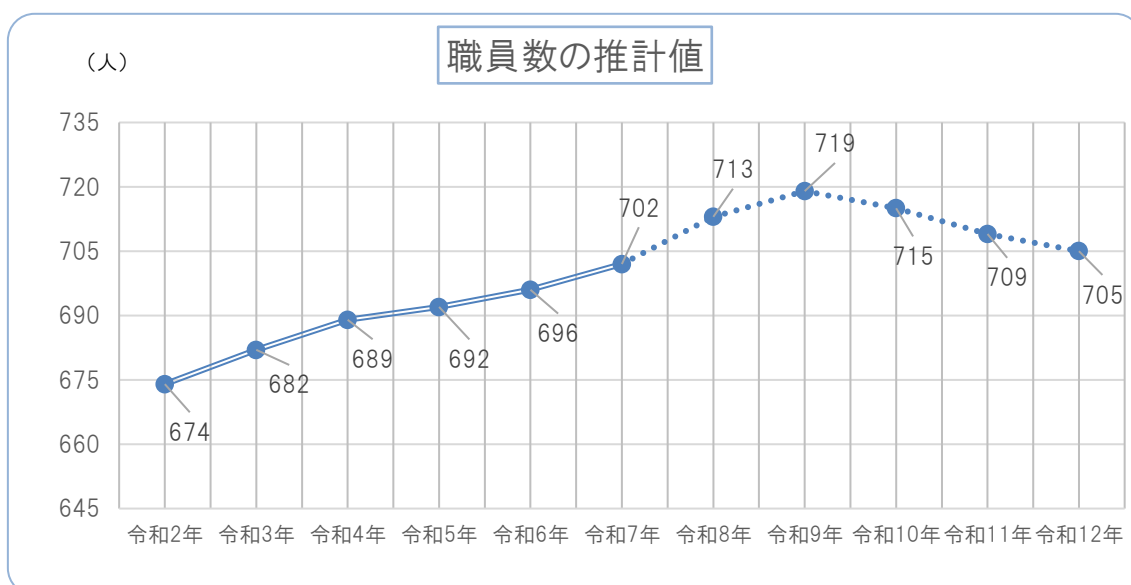
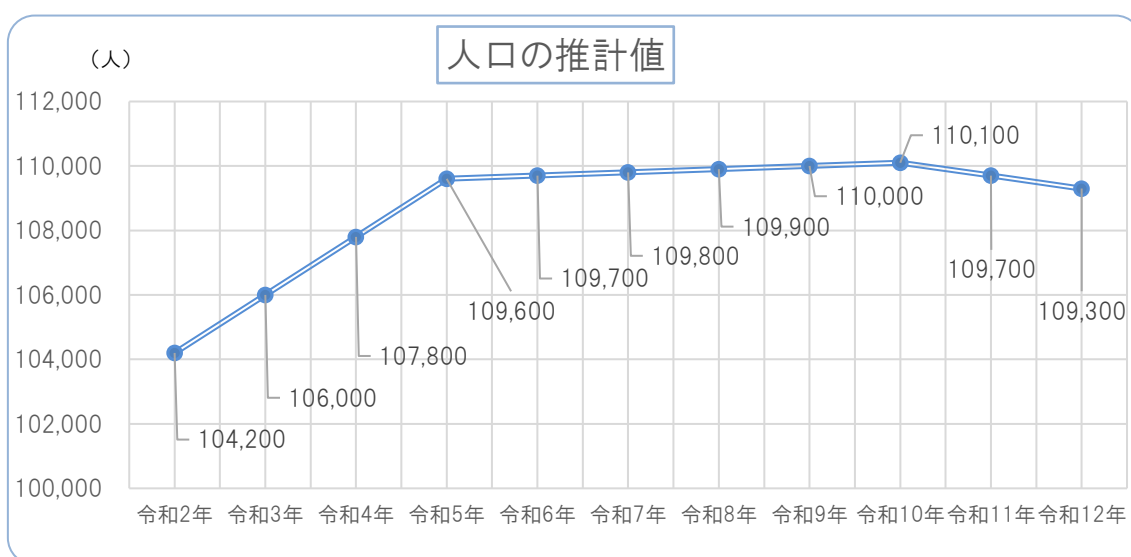
令和2年4月1日の職員数674人を基準とし、令和7年度までの計画期間において、採用職員予定者数を毎年度20人程度とし、職員数を28人の増とします。

(3) 各年別職員数

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
職員数	674人	682人	689人	692人	696人	702人
退職者数		▲12人	▲13人	▲17人	▲16人	▲14人

※ 退職者数の人数は、前年度末での退職者見込み数

※ 各年の職員数は、正職・再任用及び任期付職員（フルタイム）を合わせた4月1日の見込数



#### (4) 定員管理の手法

##### ① 事務事業の見直し及び民間活力の導入・活用

簡素で効率的な運営を行うため、事務事業の見直しを行い、行政が直接行う必要性、住民へのサービスに与える影響、コスト等を考慮し、民間に任せた方が効率的・効果的に事務事業を行えるものは積極的に民間委託等を進めることとします。

##### ② 組織の見直し

社会的な情勢、時代の要請等を的確に把握し、新たな課題に対応できる柔軟な行政運営を行うために、住民のニーズや事務の効率性を考慮し、組織の見直しを行います。

##### ③ 職員の資質の向上

職員一人一人の能力と意識を高め、少数精鋭化と総合力の向上を図るため、職員研修の充実、OJTを通じた能力開発を推進し、人材の育成・資質の向上に取り組みます。

##### ④ 業務に応じた職員の配置

定型的な業務や臨時的に発生する業務については、会計年度任用職員を、専門性が高い・期間が定められている業務等については任期付職員を、これまで養った知識や経験が必要な業務については再任用職員を配置するなど、役割・責務に応じた適切な配置を図り、正規職員以外の職員の活用を今後も継続、推進していきます。

##### ⑤ 働き方改革の推進

働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保など、関係法令に基づき適切に対処します。